



令和元年12月13日

各 位

会 社 名 東洋インキＳＣホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 北川 克己
(コード番号 4634 東証第1部)
問合せ先 専務取締役財務担当 青山 裕也
(TEL 03-3272-5731)

**(訂正)「平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成29年8月7日に開示いたしました「平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和元年12月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	66,252	1.2	4,562	20.3	4,943	50.1	3,591	67.9
29年3月期第1四半期	65,497	△4.0	3,792	1.6	3,294	△21.1	2,138	△20.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 5,577百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △3,458百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	12.30	12.29
29年3月期第1四半期	7.21	7.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	371,011	220,179	57.6
29年3月期	364,066	216,979	57.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 213,760百万円 29年3月期 210,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	2.2	9,200	4.7	9,400	20.5	6,000	15.8	20.55
通期	235,000	—	16,300	—	16,600	—	10,000	—	34.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来通り、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び国内連結子会社の前期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)として調整した金額を当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)
235,000 2.7%	16,300 5.0%	16,600 7.3%	10,000 19.6%	

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	303,108,724 株	29年3月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	11,166,406 株	29年3月期	11,163,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	291,943,883 株	29年3月期1Q	296,687,918 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成29年8月7日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましうえ、中国を始めとするアジア諸国でもスピードは鈍りながらも成長が継続しています。しかし、政治や金融市場、地政学的なリスクに伴う景気の下振れ懸念も残っており、依然として先行き不透明感が広がっています。また、これを受けて我が国でも、景気は回復傾向にあるものの、伸び悩みが続いています。

当企業グループの事業環境においても、需要の伸び悩みや原材料価格の上昇などの厳しい環境が続きましたが、当企業グループは「すべての企業活動におけるバリューチェーンの拡張による新たな成長戦略の実現」、「革新を意識した視点でのモノづくりによるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の進化」、「経営基盤（経営資源、ガバナンス）の見直しによる風土変革の促進」を方針として掲げ、各事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は662億52百万円（前年同期比1.2%増）と増収になりましたうえ、営業利益は45億62百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益は49億43百万円（前年同期比50.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億91百万円（前年同期比67.9%増）と、それぞれ増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、スマートフォンなどの最終製品の需要の伸び悩みが続きましたものの、高品位の大型テレビ需要が堅調なうえ、中国や台湾での拡販も進みました。

汎用顔料は、国内ではオフセットインキ用を中心に低調に推移しましたが、中国では塗料やプラスチック用などの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料キャップやトイレタリー容器用などが堅調に推移、東南アジアでの事務機器向けも回復してまいりましたが、欧米の自動車向けは低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は169億24百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は17億47百万円（前年同期比253.2%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、電磁波シールドフィルムが価格競争の激化に伴い低調に推移しましたが、より高品質のスマートフォン向け導電接着シートの拡販が進みました。また、エレクトロニクス関連の粘着フィルムの拡販が進みましたうえ、昨年7月に業務を開始しました貼付型医薬品事業も、堅調に推移しました。

接着剤は、食品や飲料などの包装用が、国内、韓国、東南アジアなどで好調に推移しました。また粘着剤も、国内でラベル用やエレクトロニクス用が堅調に推移しましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたうえ、東南アジアでも伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は149億17百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は15億85百万円（前年同期比1.7%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたが、主力の包装用が飲料やプライベートブランド、コンビニエンスストア向けを中心に堅調に推移しましたうえ、建装材用も伸長しました。

海外では、インドやトルコ、ブラジルでの拡販が進みましたが、東南アジアや中国では伸び悩みましたうえ、原材料価格の上昇により利益も圧迫されました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が伸び悩みましたものの、エレクトロニクス関連の精密製版の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は157億33百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は6億40百万円（前年同期比9.2%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小傾向のなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化や絞り込みを進める一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を進めました。また、最先端技術を活用した高感度UVインキや、オンデマンド印刷向けインクジェット用インキなどの開発や拡販、事業間の連携強化によるビジネス拡大も図ってまいりました。

しかし、国内におけるチラシなどの商業印刷や新聞、雑誌などの既存のオフセットインキや、関連材料の需要は予想以上に低調に推移しましたうえ、中国や東南アジアでも、景気の減速や環境規制に伴う印刷会社の稼働率低下により、売上が低迷しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は186億87百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は4億45百万円（前年同期比23.1%減）と、減収減益に終わりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は15億37百万円（前年同期比1.4%減）と減収になりましたうえ、ホールディングスでのグローバル統合システム開発費用の増加などにより、営業利益は1億50百万円（前年同期比73.5%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,710億11百万円で、前連結会計年度末より69億44百万円増加しました。負債は1,508億31百万円で、前連結会計年度末より37億44百万円増加しました。純資産は2,201億79百万円で、前連結会計年度末より31億99百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、為替換算調整勘定が減少しました。一方、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券及び繰延税金負債並びにその他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,903	46,571
受取手形及び売掛金	89,049	88,034
有価証券	116	502
商品及び製品	27,228	28,912
仕掛品	1,279	1,271
原材料及び貯蔵品	13,963	14,391
繰延税金資産	1,908	2,309
その他	3,852	4,432
貸倒引当金	△1,086	△1,082
流動資産合計	181,214	185,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,960	98,596
減価償却累計額	△58,320	△58,654
建物及び構築物(純額)	40,639	39,942
機械装置及び運搬具	147,205	147,348
減価償却累計額	△122,081	△122,696
機械装置及び運搬具(純額)	25,124	24,652
工具、器具及び備品	23,734	23,812
減価償却累計額	△20,907	△21,069
工具、器具及び備品(純額)	2,827	2,743
土地	30,003	29,947
リース資産	617	680
減価償却累計額	△420	△447
リース資産(純額)	196	232
建設仮勘定	2,607	2,472
有形固定資産合計	101,398	99,991
無形固定資産	4,487	4,258
投資その他の資産		
投資有価証券	66,718	71,018
退職給付に係る資産	5,927	6,095
繰延税金資産	833	811
その他	3,904	3,911
貸倒引当金	△419	△418
投資その他の資産合計	76,964	81,418
固定資産合計	182,851	185,667
資産合計	364,066	371,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,588	48,699
短期借入金	30,660	33,603
未払法人税等	3,088	1,532
その他	14,175	16,298
流動負債合計	97,513	100,132
固定負債		
長期借入金	33,262	33,085
繰延税金負債	10,884	12,286
環境対策引当金	2,504	2,379
退職給付に係る負債	1,865	1,911
資産除去債務	29	29
その他	1,027	1,006
固定負債合計	49,573	50,699
負債合計	147,087	150,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,918	32,710
利益剰余金	130,496	131,752
自己株式	△4,992	△4,994
株主資本合計	190,155	191,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,726	20,890
為替換算調整勘定	1,144	30
退職給付に係る調整累計額	1,653	1,638
その他の包括利益累計額合計	20,525	22,558
新株予約権	95	94
非支配株主持分	6,202	6,324
純資産合計	216,979	220,179
負債純資産合計	364,066	371,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	65,497	66,252
売上原価	50,148	50,052
売上総利益	15,349	16,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,566	1,514
給料及び手当	3,006	2,939
賞与	673	696
福利厚生費	747	744
減価償却費	391	463
研究開発費	690	846
その他	4,479	4,431
販売費及び一般管理費合計	11,556	11,637
営業利益	3,792	4,562
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	384	421
為替差益	-	43
持分法による投資利益	7	34
その他	100	166
営業外収益合計	548	709
営業外費用		
支払利息	243	229
為替差損	687	-
その他	115	99
営業外費用合計	1,046	328
経常利益	3,294	4,943
特別利益		
固定資産売却益	4	12
投資有価証券売却益	3	85
特別利益合計	8	98
特別損失		
固定資産除売却損	84	23
投資有価証券評価損	139	-
その他	3	-
特別損失合計	227	23
税金等調整前四半期純利益	3,075	5,018
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,659
法人税等調整額	△435	△340
法人税等合計	818	1,319
四半期純利益	2,256	3,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,138	3,591

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,256	3,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,928	3,163
為替換算調整勘定	△3,429	△1,284
退職給付に係る調整額	△92	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	14
その他の包括利益合計	△5,715	1,877
四半期包括利益	△3,458	5,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,242	5,624
非支配株主に係る四半期包括利益	△215	△46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,024	14,054	15,407	19,909	64,395	1,101	65,497	—	65,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	451	159	26	1,319	457	1,776	△1,776	—
計	15,705	14,506	15,567	19,935	65,714	1,559	67,273	△1,776	65,497
セグメント利益	494	1,558	586	580	3,220	568	3,788	4	3,792

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,299	14,616	15,577	18,676	65,169	1,083	66,252	—	66,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	300	156	11	1,093	454	1,547	△1,547	—
計	16,924	14,917	15,733	18,687	66,262	1,537	67,800	△1,547	66,252
セグメント利益	1,747	1,585	640	445	4,418	150	4,569	△6	4,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。